

平成25年度事業報告

I. 活動概況

平成25年度は、最重要課題としての「東日本大震災からの復興に向けた取り組み」と、「2030年ビジョンを踏まえた主要施策の展開」、「事業基盤の強化」を事業計画の柱に、積極的に事業を展開した。

東日本大震災からの復興に向けた取り組みでは、「東日本大震災復興対策委員会」（委員長：福井邦顕 副会長）のもと、被災地における復興の状況や復興の加速化に向けた課題、国・県等における復興施策の状況等について情報収集、分析するため、「復興まちづくり小委員会」を設置し、検討を行うとともに、被災自治体における復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題等について情報収集するため、ヒアリング調査を実施した。こうした事業を通して、「平成26年度政府予算に関する要望」の中で、東日本大震災復旧・復興予算および災害に強い地域づくりを進めるための通常予算の確保等について、根本 匠 復興大臣をはじめ国等関係機関へ要望活動を行った。また、域内外に東北の地域製品の購入を促す「買おう！東北」運動をさらに進化させるため、東北地域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化などに取り組んだ。

2030年ビジョンを踏まえた主要施策の展開では、ビジョンで掲げた東北の目指すべき将来像である「豊かさと成長が実感できる東北」、「生き生き元気な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」の実現に向け、「地域産業の競争力強化」、「東アジア経済圏との連携強化」、「地域の持続的発展のための基盤整備」の3点を主要施策に、積極的に事業を展開した。

事業基盤の強化については、公益法人制度改革に対応し、平成25年4月1日をもって、一般社団法人へ移行したほか、移行に併せて、委員会活動において、地域・会員ニーズに即した政策の提案、実施に係わる活動を強化するなど、組織運営・事業推進体制の充実・強化に取り組んだ。また、当会活動の基盤となる会員の拡充に向けた働きかけを積極的に行った。

II. 東日本大震災からの復興に向けた取り組み

1. 被災地域の復旧・復興に向けた支援活動の実施

（1）東日本大震災復興対策委員会の活動

①「復興まちづくり小委員会」の設置

■被災地における復興の状況や復興の加速化に向けた課題、国・県等における復興施策の状況等について情報収集、分析するため、委員会の下に「復興まちづくり小委員会」を設置し、検討を行った。

【小委員会の開催状況】

- ・第5回：4月3日、第6回：4月22日、第7回：6月24日、第8回：7月16日、第9回：8月23日

②復興対策委員会の開催

■第4回委員会（5月17日開催）においては、「復興まちづくり小委員会」のもとに整理した、復興まちづくりのための課題や今後の方向性等について検討した。

■第5回委員会（10月25日開催）では、海堀 復興庁参事官より、国の復興推進委員会の動きなどについて情報提供をいただき、意見交換を行った。また、「復興まちづくり小委員会」報告を確認するとともに、復興対策委員会の今後の対応について検討を行った。

- ・情報提供：「新しい東北の創造に向けて（中間報告）」

講 師：復興庁参事官

海 堀 安 喜 氏

③被災自治体や経済団体等へのヒアリング調査の実施

■被災自治体における復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題等について情報収集するため、ヒアリング調査を実施した。

【ヒアリング実施状況】

- ・5月30日：名取市、岩沼市、6月27日：南三陸町、6月28日：石巻市、
7月25日：宮古市、大槌町、7月26日：釜石市、大船渡市、陸前高田市、
7月30日：女川町、8月28日：新地町、相馬市、福島復興局、
8月29日：会津若松市

（2）要望活動の実施

①平成26年度政府予算に関する要望（8月5日～7日）

■平成26年度政府予算に関する東北地域の重点事項について、「国際リニアコライダー（ILC）の誘致」、「東北復興を成し遂げるための支援」、「地域自立・連携の基盤となる社会資本整備」の3点を主要要望項目として、要望活動を実施した。具体的には、①ILCの国内誘致に向けた関連予算の確保等、②東日本大震災復旧・復興予算および災害に強い地域づくりを進めるための通常予算の確保等、③地域の自立発展に不可欠な高速交通ネットワークの整備等、について要望した。

【主な要望先】

- ・根本 匠 復興大臣、小野寺五典 防衛大臣、鈴木俊一 外務副大臣、
丹羽秀樹 文部科学大臣政務官、長島忠美 農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、
野田聖子 自由民主党総務会長ほか自由民主党幹部、東北選出国會議員、復興庁、総務省、
財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁ほか

（※以降に記述する「主な要望先」の役職は、要望活動時のもの）

（3）復旧・復興支援活動の実施

①フォーラム「がんばろう！東北」の開催（7月24日、仙台市）

■東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「東北の復興を『平成の国づくり』のモデルにしよう」

講師：特定非営利活動法人国際変動研究所 理事長 小川 和久 氏

【要望活動】（8月9日）

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：高市早苗 自由民主党政務調査会長、野田聖子 自由民主党総務会長、
経済産業省、国土交通省ほか

②「買おう！東北」運動等の取り組み

■域内外に東北の地域製品の購入を促す「買おう！東北」運動をさらに進化させるため、東北地域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化に取り組んだほか、さらなる取引の円滑化を図るため、東経連ビジネスセンターに登録するセールス支援チームが、実際の商談の場のサポートを行い、東北の選りすぐり製品を全国へ発信し、元気に復興する東北の姿をアピールした。

【買おう！東北】掲載数224社（平成26年3月末日現在）

・東北の地域製品の購入を促すポータルサイト

【東北いいネット】登録企業222社、登録商品263品（平成26年3月末日現在）

・地域製品のバイヤー・サプライヤー商談支援サイト

③「東日本大震災復興支援シンポジウム」の開催（平成26年3月19日、仙台市）

■大震災発生から3年という一つの節目となる中で、民間企業が取り組んできた復興支援活動を総括するとともに、復興の到達点と積み残しの課題を確認し、継続した支援の必要性について考えるため開催した。

【基調講演】

・演題：「里山資本主義から紐解くこれからの東北復興」

講師：地域エコノミスト

藻谷浩介氏

【パネルディスカッション】

・テーマ：「明日に向かって、ともに前へ」

コーディネーター：（株）河北新報社取締役編集本部長

太田巖氏

パネリスト：鈴木幸漁業（株）代表取締役社長

鈴木敬幸氏

（株）ファミリア社長

島田昌幸氏

東北大学大学院経済学研究科教授

福島路氏

（株）日本総合研究所主任研究員

井上岳一氏

東日本旅客鉄道（株）本社営業部課長

小崎博子氏

（４）調査活動の実施

①「企業経営に関するアンケート調査」の実施、公表

（第71回調査：4月実施・5月公表、第72回：10月実施・11月公表）

■東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、震災後の生産・売上回復の障害となっていることや、今後の震災復興に対する要望事項等について調査し、結果をとりまとめた。

②東北地方における産業動向調査の実施（平成25年12月～平成26年3月）

■震災復興に向けた企業立地に関する補助金の採択事業等の分析や、東北7県の企業誘致、産業立地の担当部署へのヒアリング調査により、今後の東北への企業立地の効果や課題等を調査し、結果をとりまとめた。

2. 国際リニアコライダー（ILC）誘致実現への取り組み

■東北復興のシンボルとなるILCの東北への誘致実現に向けて、「東北ILC推進協議会」との連携を強化し、政府等関係機関への要望活動を実施した。

【国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望】（５月３１日）

- ・要望先：山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、
長島忠美 農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、丹羽秀樹 文部科学大臣政務官、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長ほか

■ ８月２３日、ＩＬＣに関する学識者で構成する「ＩＬＣ立地評価会議」が、ＩＬＣの国内候補地として北上山地を推すことを発表した。

Ⅲ. 主要施策・重点活動の展開

主要施策１：地域産業の競争力強化

重点活動１：先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

（１）国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致活動の強化

①東北ＩＬＣ推進協議会による取り組み

- ＩＬＣ計画に対する理解促進、ならびにＩＬＣの東北への誘致実現に向けて、各種啓発事業を実施するとともに、政府等の関係機関に要望活動を実施した。

【総会・シンポジウム】（４月２６日：仙台市）

- ・演題：「ビックバンを再現する究極の加速器 国際リニアコライダー」
講師：高エネルギー加速器研究機構機構長 鈴木厚人氏
- ・演題：「ＩＬＣの実現による国際的な地方都市の創造」
講師：日本創成会議座長 増田寛也氏
- ・演題：「ここが違う 重粒子線がん治療」
講師：放射線医学総合研究所フェロー 辻井博彦氏
- ・演題：「ＩＬＣの実現に向けて～最近のトピックス～」
講師：先端加速器科学技術推進協議会大型プロジェクト部会長 山下了氏

【シンポジウム「日本再生」～ＩＬＣを核とした科学技術創造立国と東北のポテンシャル～】
（５月３０日：東京都）

- ・基調講演
演題：「国際リニアコライダー計画について」
講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山下了氏
- ・特別講演
演題：「ＩＬＣの実現による日本の再生と世界に開かれた地方都市の創造」
講師：日本創成会議座長 増田寛也氏
- ・パネルディスカッション
テーマ：「日本再生」～ＩＬＣを核とした科学技術創造立国と東北のポテンシャル～
コーディネーター：東北大学・岩手大学客員教授 吉岡正和氏
パネリスト：宮城県知事 村井嘉浩氏
岩手県知事 達増拓也氏
特定非営利法人とうほくＰＰＰ・ＰＦＩ協会会長 大村虔一氏
（株）ベネッセホールディングス 取締役副社長兼ベネッセホールディングス 名誉会長 内永ゆかこ氏

【東北６県・新潟県・北海道選出国会議員との朝食懇談会】（５月３１日：東京都）

東北６県・新潟県・北海道選出国会議員を対象に、ＩＬＣの東北誘致実現に向け、東北の取組状況等を説明するとともに、今後の支援をお願いすべく開催した。

（※上記のシンポジウムに併せ、開催）

【国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望】（５月３１日）

ＩＬＣを国内に誘致することを速やかに決定し、ＩＬＣ実現による科学技術創造立国の諸施策を推進し、日本再生の原動力とすべきこと。また、東北復興の象徴的なプロジェクトとなるＩＬＣの東北・北上山地への誘致実現を強力に推進すること等について、政府等、関係

機関に要望した。（※前頁、シンポジウムに併せ、実施）

- ・要望先：山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、
長島忠美 農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、丹羽秀樹 文部科学大臣政務官、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長ほか

【国際リニアコライダー講演会】（7月8日：仙台市）（※仙台第三高等学校との共催）

- ・演題：「宇宙の謎を解き明かす最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山下 了 氏

【ILC講演会 in 郡山「国際リニアコライダー（ILC）計画と加速器技術」】

（8月23日：郡山市）

- ・演題：「～世界最大・最高の加速器～国際リニアコライダーと

医療用小型加速器を使用した中性子捕捉療法（BNCT）について」

講師：東北大学・岩手大学客員教授 吉岡 正和 氏

- ・演題：「加速器開発と医療応用について」

講師：（株）東芝電力システム社粒子線プロジェクト部部长 小野 通隆 氏

【ILC講演会 in 仙台「宇宙創成の謎に迫る

国際リニアコライダー（ILC）計画と東北の未来」】

（10月19日：仙台市）

- ・第1部：「宇宙の始まりに素粒子で迫る」

講師：東京大学国際高等研究所カブリ数物理連携宇宙研究機構機構長

村山 斉 氏

- ・第2部：「国際リニアコライダー計画と東北の未来」

講師：東北大学・岩手大学客員教授

吉岡 正和 氏

- ・第3部：「国際リニアコライダーの国内候補地一本化に向けて」

講師：ILC戦略会議議長・東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

【国際リニアコライダー講演会】（12月4日：宮城県大崎市）

（※古川黎明中学校・高等学校との共催）

- ・演題：「宇宙の謎を解き明かす最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山下 了 氏

■ ILCの東北への誘致実現のための課題の一つとなる教育環境の整備に向けて、インターナショナルスクールの実情を把握するための視察会を実施した。

【インターナショナルスクール視察会】（12月11日：仙台市）

- ・視察先：東北インターナショナルスクール、

ホライゾン・ジャパン・インターナショナル・スクール仙台

（2）先端産業の集積促進に向けた取り組み

■ エネルギー高度利用技術の進展により、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上、エネルギー源の多様化が進む中で、先進的・独創的な取り組みを行っているエネルギー施設の視察会を実施した。

【仙台港地区視察会】（7月26日）

- ・視察先：「藻類バイオマス技術開発実験室」、「仙台火力発電所」、「仙台太陽光発電所」

- 災害に強い通信基盤、ＩＣＴを活用した震災復興や地域政策コミュニティづくりに大きな期待が寄せられる中で、情報通信やＩＣＴ関連技術への知見を深めるべく、先進的・独創的な取り組みを行っている施設の視察会を実施した。

【情報通信関連視察会】（１０月２５日）

- ・視察先：「ＮＴＴ東日本仙台青葉通ビル」、「仙台田子西地区エコモデルタウン」

重点活動２：「東経連ビジネスセンター」の活動を通じた地域企業の競争力強化

（１）マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

- 中堅・中小企業、ベンチャー企業に対し、特許取得・活用方策、市場調査、提携戦略等の経営課題について、企業の実態に応じて支援内容を組み替えながら、実践的支援を実施した。

- ・平成２５年度支援採択企業数８社（総支援採択企業数１７社）

（２）産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発等）支援事業の実施

- 企業ニーズと大学の優れた研究シーズのマッチングによる、産学連携プロジェクトの創出、企業間の連携による新製品開発と事業化を支援した。また、農林水産資源を活用したナチュラル・イノベーション関連産業の活性化を図るための検討、支援を実施した。

- ・平成２５年度マッチング件数３６件（総マッチング件数９７件）

- ・平成２５年度助成採択件数１２件（総助成採択件数２７件）

- モノづくり企業・研究機関を対象としたマッチング支援のためのウェブ上の仮想展示場、「eEXPO」の利活用の促進に取り組んだ。

- ・「eEXPO」掲載数４２１件（平成２６年３月現在）

（３）グローバル・ビジネス支援事業の実施

- 中国江蘇省無錫市、中国山東省青島市、および台湾の公的機関等と連携して商談会等を開催し、東北の企業と現地企業とのビジネス連携を支援した。

【台湾工業技術研究院（ＩＴＲＩ）との商談会】（５月２８日：台湾台北市）

- ・台湾の工業技術研究院（ＩＴＲＩ）とのビジネス連携に関する覚書に基づき、モノづくり産業を対象とした商談会を実施した。台湾企業と連携することにより、中国をはじめとする新興国市場への進出を目指すべく、東北地域の企業の技術・製品のＰＲを行った。
- ・商談会では、１００人を超える来場者の前で東北地域等の企業８社がプレゼンテーションを行った後、各社合計で４５社の台湾企業と商談を行い、具体的なビジネス連携に向けた協議を行った。

【台湾企業訪日団との企業交流懇親会】（１０月２８日：仙台市、１０月２９日：盛岡市）

- ・東北地域の企業との交流を目的として、江丙坤中三三企業交流会会長（中国信託金融ホールディングス最高顧問）を団長とする３１社約５０名の台湾企業訪日団が来訪した。
- ・仙台会場に７５社（含団体等）約１４０名、盛岡会場には６２社（含団体等）約１３０名もの方々が参加し、今後のビジネス連携に向けた交流・商談を活発に行った。

【中国山東省ビジネスミッション】（平成２６年２月２４日～２７日）

- ・中国国際貿易促進委員会青島市分会との経済協力協定に基づき、中国のナチュラル（食関連等）産業の拠点である中国山東省の企業との商談会の開催や視察会を実施した。東北

地域の産業復興に貢献するとともに、双方の人的ネットワーク強化に取り組んだ。商談会には、東北地域の企業4社と現地企業約30社が参加し、今後のビジネス連携に向けて活発な商談を行った。

（４）先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）

■自動車関連産業の育成と集積を促進するため、東北地域の企業・研究者が次世代の自動車づくりに活用できるデバイスや生産技術を完成車メーカーに提案する「東北地域の車を考える会」を開催した。

・平成25年度4回開催、完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数70社（累計）

（５）ビジネス講座の開催

■地域産品に付加価値をつける「ブランディング」を中心テーマに、商品開発から流通、販売、商標登録の各ステージにおいて、企業ニーズに精通する東経連ビジネスセンター支援専門家、学識経験者等による実践的な講座を開催した。

【第1回講座】（平成26年2月4日、石巻市）

・演題：「酒と魚による震災復興・輸出振興を考える

～世界遺産和食とミラノ万博の可能性～」

講師：（株）日本経済研究所常務執行役員地域本部長

佐藤 淳 氏

【第2回講座】（平成26年2月7日、山形市）

・演題：「東北発地域資源ブランド化戦略＝全国展開プロジェクト事例＝」

講師：東経連ビジネスセンターマーケティング支援チームプロデューサー

ブレイントラストアンドカンパニー（株）社長

大志田 典明 氏

【第3回講座】（平成26年2月14日、仙台市）

・演題：「食のブランド化とマーケット創造－UMAMI革命がもたらす大きな可能性－」

講師：東経連ビジネスセンターマーケティング支援チームディレクター

（有）草場企画代表取締役社長

草場 佳朗 氏

【第4回講座】（平成26年2月19日、仙台市）

・演題：「特許と企業戦略」

講師：酒井国際特許事務所所長・弁理士

酒井 宏明 氏

・演題：「商標戦略 不正競争防止法の事例」

講師：特許業務法人虎ノ門知的財産事務所・弁理士

松下 恵三 氏

【第5回講座】（平成26年2月26日、郡山市）

・演題：「医療機器産業の現状と課題&福島県におけるビジネスチャンス」

講師：アドバンスト医療機器開発研究所代表

片山 國正 氏

（６）震災復興支援プロジェクトの実施

■「（独）科学技術振興機構（JST）」との協力協定に基づき、福島県を中心とした被災地における企業と大学等との産学連携の取り組みのほか、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の検出等のための放射線計測機器開発の現状、その成果について紹介すべくシンポジウムを開催した。

【震災復興シンポジウム「科学技術イノベーションによる復興・再生を目指して」】

(平成26年2月20日、郡山市)

・基調講演

＊演題：「科学技術イノベーションを復興・再生の原動力に」

講師：総合科学技術会議議員、東北大学名誉教授

原 山 優 子 氏

・分科会

＊第一分科会：ものづくり分野における復興促進の取り組み

第二分科会：地場産業における復興促進の取り組み

第三分科会：放射線計測機器開発の現状と被災地での活用状況

■域内外に東北の地域産品の購入を促す「買おう！東北」運動をさらに進化させるため、東北地域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化に取り組んだほか、さらなる取引の円滑化を図るため、東経連ビジネスセンターに登録するセールス支援チームが、実際の商談の場のサポートを行い、東北の選りすぐり製品を全国へ発信し、元気に復興する東北の姿をアピールした。

【買おう！東北】掲載数224社（平成26年3月末日現在）

・東北の地域産品の購入を促すポータルサイト

【東北いいネット】登録企業222社、登録商品263品（平成26年3月末日現在）

・地域産品のバイヤー・サプライヤー商談支援サイト

重点活動3：東北の魅力を訴求した観光の振興

（1）東北観光の新展開に向けた取り組み

■観光文化委員会の下に「東北観光戦略検討部会」を設置し、東北が一体となって取り組む観光戦略の策定とその具体化に向けた方策等の検討を行い、報告書を取りまとめた。報告書の内容については、「東北観光推進機構 第3期中期計画（平成26～28年度）」や「国・政府等への要望活動」、「東経連の事業活動」への反映を図ることとした。

【検討部会の開催状況】

・第1回会議（5月8日）：今後の観光戦略を考える視点について意見交換

・第2回会議（7月11日）：中間とりまとめ案（施策・プロジェクト中心）等について
意見交換

・第3回会議（8月20日）：中間とりまとめ修正案について意見交換

（2）海外からの誘客促進に向けた取り組み

■「東北観光推進機構」ならびに「日本観光振興協会東北支部」と連携し、両団体が毎年、台湾において行うプロモーション事業の場を活用し、MICEの中のインセンティブ・ツアーについて説明会を開催した。併せて、企業（日系・現地企業）への個別訪問を行い、東北への誘致活動を実施した。

【インセンティブ・ツアー説明会の開催（8月29日～30日）】

・個別企業訪問（8月29日）

＊台湾伊藤忠商事（株）、台湾アシックス、JTB台湾、日本通運台湾、太平洋SOGOを訪問。台湾では、国内外を旅行先としたインセンティブ・ツアーや社員旅行が頻繁に実施されていることを確認した。

- ・東北プロモーション in 台湾における説明会（８月３０日）

＊セミナー内にて、インセンティブ・ツアーに説明を行ったほか、質疑において、インセンティブ・ツアー内の企業視察についての質問が出るなど、関心の高さが窺えた。
また、日本交流協会台北事務所から、情報提供して欲しい旨、話も頂いた。

- 「北海道・東北未来戦略会議」（事務局：東経連）が香港の旅行会社「縦横遊」と協力して取り組んでいる「香港ショッピング事業」と連携し、地域産品を通しての東北地域の認知度向上や、地域産品と連動した旅行商品の開発等を行うことにより、香港からの旅行客の誘致促進等を図った。

【香港ショッピング（Japan Super）】（平成２４年４月１８日開設）

- ・北海道・東北の地域産品約８０品目を展示、販売するとともに、各道県の観光地をＰＲしている。

重点活動４：一次産業の活性化促進

（１）農商工連携の推進に向けた人材育成

- 農商工連携の中核となる経営人材の育成促進に向けて、国の施策等に関する情報収集に取り組んだ。

（２）ナチュラル・イノベーション関連産業への支援

- 東経連ビジネスセンター内に設置した「ナチュラル・イノベーション・コーディネーターチーム」のもと、東北におけるナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出・支援に取り組んだ。

（３）東北の林業の再生に向けた取り組み

- 平成２４年度、遠野市で開催した「次世代林業東北サミット」でのサミット宣言を受け、地域活性化の観点から、東北の林業の再生・振興を図るため、（一社）日本プロジェクト産業協議会（ＪＡＰＩＣ）と連携して、北東北３県、林野庁、東北森林管理局を交え、平成２４年度末から５回にわたり、「東北森林関係準備会」を開催し、林業再生に向けた効果的な活動方策等について検討を行った。

重点活動５：エネルギー・環境問題への対応

（１）エネルギー政策に関する取り組み

- 東日本大震災以降、安定・安価なエネルギー供給の確保が大きな課題となっていることを踏まえ、国際エネルギー情勢とエネルギー安全保障等について理解を深めるため講演会を開催した。
【エネルギー環境講演会】（平成２６年３月２７日、仙台市）

※東北エネルギー懇談会との共催

- ・演題：「東北と日本を守る」～国際的視点から見たエネルギー情勢と安全保障～

講師：元米国エネルギー省副長官、WP & A（ワシントン・ポリシー＆アナリシス）会長
ウィリアム・マーティン 氏

- 国における「エネルギー基本計画」のとりまとめ状況を踏まえつつ、東北が首都圏へのエネルギー供給拠点として大きな責任を果たしてきたことや、震災後の新しい東北の成長を考えるとという視点から、エネルギー問題に対する東北経済界の考え方を整理すべく検討を行った。

（２）環境・資源エネルギー関連産業の育成に向けた取り組み

- エネルギー高度利用技術の進展により、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上、エネルギー源の多様化が進む中で、先進的・独創的な取り組みを行っているエネルギー施設の視察会を実施した。

【仙台港地区視察会（７月２６日）】（※６ページの再掲）

・視察先：「藻類バイオマス技術開発実験室」、「仙台火力発電所」、「仙台太陽光発電所」

- 被災地における復興の取り組みとして、仙台市・筑波大学・東北大学が協定を締結し推進する「藻類バイオマスプロジェクト」について、事業推進体制の検討、参加候補企業の選定等に協力した。

主要施策２：東アジア経済圏との連携強化

重点活動６：東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

（１）東北における国際物流戦略の展開強化

- 荷主企業の物流戦略や東北域内各港湾への要望、物流効率化に貢献する４５フィート国際海上コンテナ導入の動向等について、荷主企業や港湾関係者が情報を共有するとともに、今後の東北域内各港湾の有効活用による域内企業の物流効率化や経済活性化に資することを目的にセミナーを開催した。

【東北物流セミナー】（平成２６年３月１８日、仙台市）

・講演

①演題：「四日市港における４５フィートコンテナの取り組み」

講師：四日市港湾管理組合経営企画部振興課副課長 北 川 雅 敏 氏

②演題：「商流・物流一体となった国際物流活性化の取り組み」

講師：札幌大学経営学部教授 千 葉 博 正 氏

・情報提供

＊演題：「産業競争力強化法による規制改革の推進」

講師：経済産業省経済産業政策局産業構造課課長補佐 高 木 悠 一 氏

- 宮城県内で実施されている４５フィート国際海上コンテナ輸送の県境を越えた利活用に向けて、国や県、荷主企業等と連携を図りながら、活動を展開した。

（２）地域産品の海外販路開拓への支援

- 環日本海経済交流委員会の下に「地域産品の海外展開に関する検討部会」を設置し、地方の産業経済界の立場から、農林水産物、食品、工芸品等といった地域産品の海外展開に向けた具体的な支援策等について検討を行い、報告書を取りまとめた。報告書の内容については、「国・政府等への要望活動」、「東経連の事業活動」等への反映を図ることとした。

【検討部会の開催状況】

- ・第１回会議（７月４日）：現状と課題、今後の展開方向について意見交換
- ・第２回会議（９月２５日）：今後の取り組むべき事項等について意見交換
- ・第３回会議（平成２６年１月２９日）：最終報告案のとりまとめについて意見交換

- 「北海道・東北未来戦略会議」と連携し、「香港国際観光博」（ＩＴＥ２０１３）に、北海道・東北として初めて共同で出展し、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、地域産品の販路拡大や観光誘客に取り組んだ。

【香港国際観光博（ITE2013）への出展概要】

- ・期 間：6月13日～16日
- ・来場者等：世界46の国・地域より680団体が出展。来場者は約85,000人
- ・出展内容：北海道・東北の地域産品ならびに「香港ショッピング（Japan Super）」を紹介したパンフレットを5千部用意し、ブース来場者に説明を行いながら配布。
また、地域産品は25品目を展示し、うち4品目はブース内で販売した。

（3）中国からの訪日客の増加に向けた取り組み

- 「2013年日中経済協力会議－於新潟」（10月27日～29日）への参加を通して、中国東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との双方向の経済交流の拡大と相互協力の促進に取り組んだ。会議では、「日中の東北地方における『転型（成長方式の転換）』中国と『復興』日本の Win-Win 連携」をテーマに、日中東北首脳ラウンドテーブル等が行われた。

主要施策3：地域の持続的発展のための基盤整備

重点活動7：連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

（1）基礎的社会資本の整備促進

- 東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるためフォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施した。

【フォーラム「がんばろう！東北」】（7月24日、仙台市）

- ・基調講演

＊演題：「東北の復興を『平成の国づくり』のモデルにしよう」

講師：特定非営利活動法人国際変動研究所理事長

小 川 和 久 氏

【要望活動】（8月9日）

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：高市早苗 自由民主党政務調査会長、野田聖子 自由民主党総務会長、
経済産業省、国土交通省ほか

- 日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能等、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるためフォーラムを開催した。また、フォーラムの内容を踏まえて採択した「大会決議」に基づき、政府等関係機関に対し、要望活動を実施した。

【第15回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催】（9月13日、新潟市）

- ・基調講演

＊演題：「ラグビーに学ぶ、リーダーシップと強い組織づくり」

講師：神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー兼総監督、

元ラグビー日本代表総監督

平 尾 誠 二 氏

【要望活動】（１０月１８日）

- ・要望書：「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」
- ・要望先：古川禎久 財務副大臣、山本有二 自由民主党ＩＴＳ・道路調査会長、
木下康司 財務事務次官、徳山日出男 国土交通省道路局長

（２）東北の空港・港湾の整備・利活用促進

- 東北のグローバル拠点である仙台空港の活性化を図るため、官民で組織する「仙台空港活性化検討会・臨空地域等活性化研究会」にオブザーバーとして参加し、仙台空港および空港周辺地域の将来像のとりまとめに関わった。

重点活動８：広域連携の推進

（１）官民による広域連携の推進

- 北海道・東北８道県の知事と経済界のリーダーが一堂に会する「ほくとうトップセミナー」を開催。今後の連携方策等を協議するとともに、昨今の環境変化を踏まえ、北海道・東北地域が目指す姿や考えられる広域連携プロジェクト等について意見交換を行った。

【第８回ほくとうトップセミナー】（１１月２０日、秋田市）

- ・基調講演

演題：『元気な日本を』

講師：住友商事（株）相談役

岡 素 之 氏

- ・意見交換

テーマ：「海外との経済交流の促進に向けて」

- 「香港ショッピング事業」への協力（※１０ページ、重点活動３-（２）参照）
- 「香港国際観光博」（ＩＴＥ２０１３）への出展（※１１ページ、重点活動６-（２）参照）

（２）東北圏広域地方計画の実現に向けた活動支援

- 東日本大震災の影響により中断していた「東北圏広域地方計画」のフォローアップ作業の再開と、震災前まで行っていた改定作業で新たに提案された１２の課題の進捗状況のとりまとめについて協力した。

【東北圏広域地方計画協議会幹事会への参画】

- ・第２４回：１１月２１日

（３）地方分権改革の推進に向けた対応

- 国等の動きを注視しながら、地方分権改革に関する情報収集活動を行った。

Ⅳ. 活動内容

総会・役員会等

1. 定時総会

■第1回（仙台市）

6月6日

会員594名（委任状、議決権行使書の提出を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～3を報告後、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

【報告事項】

報告事項1：平成25年度事業計画及び平成25年度収支予算について

報告事項2：平成24年度事業報告について

報告事項3：常任政策議員及び政策議員並びに政策会議議長及び副議長の選任について

【決議事項】

第1号議案：平成24年度決算報告の件

第2号議案：理事2名選任の件

第3号議案：監事2名選任の件

第4号議案：役員報酬規程制定の件

終了後、特別講演を開催した。

演題：「東北とアメリカの繋がり」

講師：駐札幌米国総領事

ジョン・リース 氏

2. 理事会

■第1回（仙台市）

4月26日

理事11名、監事2名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第10号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

【決議事項】

第1号議案：平成24年度事業報告並びに平成24年度決算報告の件

第2号議案：理事候補者選任の件

第3号議案：監事候補者選任の件

第4号議案：役員報酬規程制定の件

第5号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第6号議案：新規入会会員の件

第7号議案：参与選任の件

第8号議案：諸規程制定の件（追認）

第9号議案：常任政策議員及び政策議員並びに政策会議議長及び副議長選任の件（追認）

第10号議案：業務執行理事選任の件（追認）

【報告事項】

監事監査規程の制定について

■第2回（仙台市）

6月6日

理事15名、監事1名の出席を得て開催した。

高橋会長が議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。

【決議事項】

第1号議案：役員報酬支給の件

第2号議案：専務理事、常務理事選任の件

第3号議案：事務局長任免の件

■第3回（仙台市）

10月4日

理事12名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第2号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：常任政策議員及び政策議員等補充選任の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②平成25年度上期活動状況

③要望活動の実施

④委員会活動状況

⑤東経連ビジネスセンターの活動状況

（2）国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致について

（3）地域経済の状況について

■第4回（仙台市）

平成26年3月28日

理事15名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認した。また、職務執行状況について報告した。

【決議事項】

第1号議案：平成25年度補正予算の件

第2号議案：平成26年度事業計画並びに平成26年度収支予算の件

第3号議案：新規入会会員の件

第4号議案：常任政策議員、政策議員、参与補充選任の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②平成25年度下期活動状況

③主な委員会活動

・産業政策委員会

・環日本海経済交流委員会

・観光文化委員会

3. 監事会

■第1回（仙台市）

4月26日

監事2名の出席を得て開催した。

平成24年度の会計及び業務の監査を実施した。

4. 政策会議

■第1回（仙台市）

10月17日

常任政策議員および政策議員など67名の出席を得て開催した。

高橋会長、鈴木議長の挨拶の後、鈴木議長が議事を進め、「平成25年度事業活動状況」について説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「慶長使節が目指した世界～海外交流による復興と国づくり～」

講 師：宮城県慶長使節船ミュージアム館館長

濱 田 直 嗣 氏

■第2回（仙台市）

平成26年3月13日

常任政策議員および政策議員など62名の出席を得て開催した。

高橋会長、鈴木議長の挨拶の後、鈴木議長が議事を進め、「平成26年度事業計画（案）」について説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「新年度の財政と経済」

講 師：財務省東北財務局長

岸 本 浩 氏

委員会活動

1. 東日本大震災復興対策委員会（委員長・福井 邦顕 副会長）

東日本大震災復興対策委員会では、被災地における復興の状況や復興の加速化に向けた課題、国・県等における復興施策の状況等について情報収集、分析するため、委員会の下に「復興まちづくり小委員会」を設置し、検討を行った。また、被災自治体における復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題等について情報収集するため、ヒアリング調査を実施した。

（1）委員会の開催

■第4回委員会（仙台市）

5月17日

福井委員長はじめ委員15名（代理を含む）の出席を得て開催した。

委員会のもとに設置した「復興まちづくり小委員会」で整理した、復興まちづくりのための課題や今後の方向性等について検討を行った。

■第5回委員会（仙台市）

10月25日

福井委員長はじめ委員12名（代理を含む）の出席を得て開催した。

海堀 復興庁参事官より、国の復興推進委員会の動きなどについて情報提供をいただき、意見交換を行った。また、「復興まちづくり小委員会」報告を確認するとともに、復興対策委員会の今後の対応について検討を行った。

- ・情報提供：「新しい東北の創造に向けて（中間報告）」

講師：復興庁参事官

海堀 安喜氏

（2）復興まちづくり小委員会の開催

被災地における復興の状況や復興の加速化に向けた課題、国・県等における復興施策の状況等について情報収集、分析するため、委員会の下に「復興まちづくり小委員会」を設置し、検討を行った。

【小委員会の開催】

- ・第5回：4月3日、第6回：4月22日、第7回：6月24日、第8回：7月16日、第9回：8月23日

（3）被災自治体や経済団体等へのヒアリング調査の実施

被災自治体における復興の進捗状況のほか、産業復興やまちづくりへの課題等について情報収集するため、ヒアリング調査を実施した。

【ヒアリング実施状況】

- ・5月30日：名取市、岩沼市、6月27日：南三陸町、6月28日：石巻市、7月25日：宮古市、大槌町、7月26日：釜石市、大船渡市、陸前高田市、7月30日：女川町、8月28日：新地町、相馬市、福島復興局、8月29日：会津若松市

（4）復旧・復興支援活動の実施

■「東日本大震災復興支援シンポジウム」（仙台市）

平成26年3月19日

大震災発生から3年という一つの節目となる中で、民間企業が取り組んできた復興支援活動を総括するとともに、復興の到達点と積み残しの課題を確認し、継続した支援の必要性について考えるため開催した。

【基調講演】

- ・演題：「里山資本主義から紐解くこれからの東北復興」

講師：地域エコノミスト

藻谷浩介氏

【パネルディスカッション】

- ・テーマ：「明日に向かって、ともに前へ」

コーディネーター：(株)河北新報社取締役編集本部長

太田巖氏

パネリスト：鈴木幸漁業(株)代表取締役社長

鈴木敬幸氏

(株)ファミリア社長

島田昌幸氏

東北大学大学院経済学研究科教授

福島路氏

(株)日本総合研究所主任研究員

井上岳一氏

東日本旅客鉄道(株)本社営業部課長

小崎博子氏

2. 経済政策委員会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

経済政策委員会では、東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上の回復状況、生産・売上水準回復の障害となっていること、今後の震災復興に対する要望事項等についてアンケート調査を実施したほか、震災復興に向けて必要な施策の実施や予算措置等についての政策提言・要望活動に積極的に取り組んだ。

（１）委員会等の開催

■経済政策委員会・講演会（仙台市）

平成26年3月12日

瀬谷委員長はじめ委員11名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度活動計画」について審議した。

その後、守本 東北経済産業局長より講演をいただき、意見交換を行った。

- ・演題：「産業再生に向けた東北経済産業局の取り組み」

講師：経済産業省東北経済産業局長

守本 憲弘氏

（２）フォーラム・講演会等の開催

■平成25年度経済財政白書説明会（仙台市）

8月29日

「経済の好循環の確立に向けて」をテーマにとりまとめられた平成25年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。会員ほか約90名の出席を得た。

- ・テーマ：「経済の好循環の確立に向けて～平成25年度経済財政白書より～」

講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官補佐（統括担当）

長内 智氏

（３）調査活動

■企業経営に関するアンケート調査の実施

（第71回調査：4月実施・5月公表、第72回：10月実施・11月公表）

東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上の回復状況、生産・売上水準回復の障害となっていることや、今後の震災復興に対する要望事項等について調査し、結果をとりまとめた。

■東北の景気動向調査の実施（毎月）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

■東北地方における産業動向調査の実施（平成25年12月～平成26年3月）

震災復興に向けた企業立地に関する補助金の採択事業等の分析や、東北7県の企業誘致、産業立地の担当部署へのヒアリング調査により、今後の東北への企業立地の効果や課題等を調査し、結果をとりまとめた。

3. 産業政策委員会（委員長・大山健太郎 副会長）

産業政策委員会では、「東北ＩＬＣ推進協議会」と連携し、東北復興のシンボルとなる国際リニアコライダー（以下、「ＩＬＣ」）の東北への誘致実現に向けた諸活動を展開した。また、地域企業の競争力強化と産業集積の促進に向けて、「東経連ビジネスセンター」の活動を通じ、東北域内中堅・中小企業等へのマーケティング、知的財産戦略等の支援、震災復興支援プロジェクトを実施したほか、工場・施設視察会を開催し、先端技術の動向把握等に取り組んだ。

（１）委員会等の開催

■産業政策委員会（仙台市）

平成26年2月28日

大山健太郎委員長はじめ委員15名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度活動計画」、「東北ＩＬＣ推進協議会活動」、「東経連ビジネスセンター活動状況」等について審議した。

（２）東北ＩＬＣ推進協議会の取り組み（国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致活動）

■平成25年度総会・シンポジウム（仙台市）

4月26日

東北の産・学・官78団体で構成する「東北ＩＬＣ推進協議会」の平成25年度事業計画等を審議した。

総会終了後、会員ほか約340名の出席を得てシンポジウムを開催した。

- ・演題：「ビックバンを再現する究極の加速器 国際リニアコライダー」

講師：高エネルギー加速器研究機構機構長

鈴木 厚 人 氏

- ・演題：「ＩＬＣの実現による国際的な地方都市の創造」

講師：日本創成会議座長

増 田 寛 也 氏

- ・演題：「ここが違う 重粒子線がん治療」

講師：放射線医学総合研究所フェロー

辻 井 博 彦 氏

- ・演題：「ＩＬＣの実現に向けて～最近のトピックス～」

講師：先端加速器科学技術推進協議会大型プロジェクト部会長

山 下 了 氏

■シンポジウム「日本再生」

～ＩＬＣを核とした科学技術創造立国と東北のポテンシャル～（東京都）

5月30日

ＩＬＣを国家プロジェクトとして位置付け、わが国においてＩＬＣを実現することの意義と最先端技術による日本の再生を提唱するとともに、ＩＬＣ国内候補地一本化を見据えたオール東北での受入体制や準備状況、その他日本再生に向けた東北のポテンシャルを紹介することを目的に開催した。首都圏在住の方々を中心に約290名の出席を得た。

【基調講演】

- ・演題：「国際リニアコライダー計画について」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山 下 了 氏

【特別講演】

- ・演題：「ＩＬＣの実現による日本の再生と世界に開かれた地方都市の創造」

講師：日本創成会議座長

増 田 寛 也 氏

【パネルディスカッション】

- ・テーマ：「日本再生」～ＩＬＣを核とした科学技術創造立国と東北のポテンシャル～

コーディネーター：東北大学・岩手大学客員教授

吉 岡 正 和 氏

パネリスト：宮城県知事

村 井 嘉 浩 氏

岩手県知事

達 増 拓 也 氏

特定非営利法人とうほくPPP・PFI協会会長

大 村 虔 一 氏

(株)パナソニック・エレクトロニクス 取締役副社長兼パナソニック・ソリューション 名誉会長

内 永 ゆかこ 氏

■東北6県・新潟県・北海道選出国会議員との朝食懇談会（東京都）

5月31日

東北6県・新潟県・北海道選出国会議員を対象に、ＩＬＣの東北誘致実現に向け、東北の取組状況等を説明するとともに、今後の支援をお願いすべく開催した。国会議員（代理を含む）をはじめ45名の出席を得た。

■国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望

5月31日

ＩＬＣを国内に誘致することを速やかに決定し、ＩＬＣ実現による科学技術創造立国の諸施策を推進し、日本再生の原動力とすべきこと。また、東北復興の象徴的なプロジェクトとなるＩＬＣの東北・北上山地への誘致実現を強力に推進すること等について、政府等、関係機関に要望した。

- ・要望先：山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、

長島忠美 農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、丹羽秀樹 文部科学大臣政務官、

河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長ほか

■国際リニアコライダー講演会（仙台市）

7月8日

（※仙台第三高等学校との共催）

ＩＬＣの研究内容や意義、素粒子物理等を体系的に理解することにより、基礎科学の重要性に関する理解を深めてもらうことを目的に開催した。仙台第三高等学校の1、2年生および聴講生徒の保護者、約170名の出席を得た。

- ・演題：「宇宙の謎を解き明かす最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山 下 了 氏

■ＩＬＣ講演会 in 郡山「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画と加速器技術」（郡山市）

8月23日

ＩＬＣ計画の研究内容や意義、ＩＬＣでも用いられる加速器技術等について理解を深めてもらうことを目的に開催した。会員ほか約60名の出席を得た。

- ・演題：「～世界最大・最高の加速器～国際リニアコライダーと

医療用小型加速器を使用した中性子捕捉療法（BNCT）について」

講師：東北大学・岩手大学客員教授

吉 岡 正 和 氏

- ・演題：「加速器開発と医療応用について」

講師：(株)東芝電力システム社粒子線プロジェクト部部長

小 野 通 隆 氏

■ ILC講演会 in 仙台「宇宙創成の謎に迫る 国際リニアコライダー（ILC）計画と東北の未来」（仙台市） 10月19日

北上山地（岩手・宮城県）に国内候補地が一本化された ILC について、建設の目的や ILC が東北にもたらす波及効果等に関して理解を深めてもらうことを目的に開催した。会員ほか約 220 名の出席を得た。

- ・第 1 部：「宇宙の始まりに素粒子で迫る」

講師：東京大学国際高等研究所力ブリ数物理連携宇宙研究機構機構長

村 山 齊 氏

- ・第 2 部：「国際リニアコライダー計画と東北の未来」

講師：東北大学・岩手大学客員教授

吉 岡 正 和 氏

- ・第 3 部：「国際リニアコライダーの国内候補地一本化に向けて」

講師：ILC 戦略会議議長・東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山 下 了 氏

■国際リニアコライダー講演会（宮城県大崎市）

12月4日

（※古川黎明中学校・高等学校との共催）

ILC の研究内容や意義、素粒子物理等を体系的に理解することにより、基礎科学の重要性に関する理解を深めてもらうことを目的に開催した。古川黎明中学校・高等学校の生徒等、約 500 名の出席を得た。

- ・演題：「宇宙の謎を解き明かす最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授

山 下 了 氏

■インターナショナルスクール視察会（仙台市）

12月11日

ILC の東北への誘致実現のための課題の一つとなる教育環境の整備に向けて、インターナショナルスクールの実情を把握するための視察会を実施した。

- ・視察先：東北インターナショナルスクール、

ホライゾン・ジャパン・インターナショナル・スクール仙台

（3）東経連ビジネスセンターの活動支援

■マーケティング・知的財産事業化支援事業の実施

■産学連携・アライアンス（販売提携、共同開発等）支援事業の実施

■グローバル・ビジネス支援事業の実施

■先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）

■ビジネス講座の開催

■震災復興支援プロジェクトの実施

（※以上、7 ページ、重点活動 2-（1）～（6）参照）

（4）先端産業の集積促進に向けた取り組み

■工場・施設視察会

エネルギー高度利用技術の進展により、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上、エネルギー源の多様化が進む中で、先進的・独創的な取り組みを行っているエネルギー施設の視察会を実施した。

【仙台港地区視察会】（7月26日）（※エネルギー環境委員会との共催）

- ・視察先：「藻類バイオマス技術開発実験室」、「仙台火力発電所」、「仙台太陽光発電所」

(5) 農商工連携の推進に向けた人材育成

農商工連携の中核となる経営人材の育成促進に向けて、国の施策等に関する情報収集に取り組んだ。

(6) 中国華東地域等との連携によるビジネス展開の支援

■グローバル・ビジネス支援事業の実施

(※7 ページ、重点活動2-(3) 参照)

(7) ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

東経連ビジネスセンター内に設置した「ナチュラル・イノベーション・コーディネーターチーム」のもと、東北におけるナチュラル・イノベーション関連の新産業・新規事業の創出・支援に取り組んだ。

(8) その他

■ビジネスマッチ東北2013(仙台市)

11月8日

(社)東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによるビジネスマッチングや商談等を開催した。今回から新しいジャンルとして「防災・減災」を加え、震災復興に向けて歩む東北企業からの発信力を高めた。

- ・出展企業：431社・団体、413ブース、参加バイヤー：38社、商談件数：227件
- ・来場者数：7,260名

4. 地域政策委員会(委員長・渡邊 靖彦 副会長)

地域政策委員会では、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議との連携により、地域製品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、香港ショップ事業に取り組んだほか、「香港国際観光博」(ITE2013)に出展し、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、地域製品の販路拡大や観光誘客に取り組んだ。また、東日本大震災の影響により中断していた「東北圏広域地方計画」のフォローアップ作業等に協力したほか、東北の林業再生に向けた活動方策の検討等に取り組んだ。

(1) 委員会等の開催

■地域政策委員会・講演会(仙台市)

平成26年3月12日

渡邊委員長はじめ委員11名(代理を含む)の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約100名の出席を得て講演会を開催した。

- ・演題：「東日本大震災と地方自治」

講師：東北大学大学院情報科学研究科准教授

河村和徳氏

(2) 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

■「第8回ほくとうトップセミナー」の開催(秋田市)

11月20日

北海道・東北8道県の知事と経済界のリーダーが一堂に会する「ほくとうトップセミナー」を開催。今後の連携方策等を協議するとともに、昨今の環境変化を踏まえ、北海道・東北地域が目指す姿や考えられる広域連携プロジェクト等について意見交換を行った。

【基調講演】

・演題：『元気な日本を』

講師：住友商事（株）相談役

岡 素 之 氏

【意見交換】

・テーマ：「海外との経済交流の促進に向けて」

■「香港ショッピング事業」への協力（※30ページ、観光文化委員会活動、参照）

■「香港国際観光博」（ITE2013）への出展（※24ページ、環日本海経済交流委員会活動、参照）

（3）「東北圏広域地方計画」の推進

■「東北圏広域地方計画」改定への参画

東日本大震災の影響により中断していた「東北圏広域地方計画」のフォローアップ作業の再開と、震災前まで行っていた改定作業で新たに提案された12の課題の進捗状況のとりまとめについて協力した。

【東北圏広域地方計画協議会幹事会への参画】

・第24回：11月21日

（4）東北の森林・林業の再生に向けた取り組み

■「東北森林関係準備会」による活動

平成24年度、遠野市で開催した「次世代林業東北サミット」でのサミット宣言を受け、地域活性化の観点から、東北の林業の再生・振興を図るため、（一社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）と連携して、北東北3県、林野庁、東北森林管理局を交え、平成24年度末から5回にわたり、「東北森林関係準備会」を開催し、林業再生に向けた効果的な活動方策等について検討を行った。

5. 環日本海経済交流委員会（委員長・敦井 栄一 副会長）

環日本海経済交流委員会では、「地域産品の海外展開に関する検討部会」を設置し、地方の産業経済界の立場から、農林水産物、食品、工芸品等といった地域産品の海外展開に向けた具体的な支援策等について検討を行った。また、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議との連携により、地域産品の海外マーケットへの販路拡大に向けて、香港ショッピング事業に取り組んだほか、「香港国際観光博」（ITE2013）に出展し、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、地域産品の販路拡大や観光誘客に取り組んだ。

（1）委員会等の開催

■環日本海経済交流委員会・講演会（新潟市）

平成26年2月21日

敦井委員長はじめ委員12名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度活動計画」について審議した。

その後、佐藤 日本経済研究所常務執行役員地域本部長より講演をいただき、意見交換を行った。

・演題：「震災復興により海外展開の好機を迎えた地域産品」

講師：（株）日本経済研究所常務執行役員地域本部長

佐 藤 淳 氏

（２）地域産品の海外販路開拓への支援

■「地域産品の海外展開に関する検討部会」での検討

環日本海経済交流委員会の下に「地域産品の海外展開に関する検討部会」を設置し、地方の産業経済界の立場から、農林水産物、食品、工芸品等といった地域産品の海外展開に向けた具体的な支援策等について検討を行い、報告書を取りまとめた。報告書の内容については、「国・政府等への要望活動」、「東経連の事業活動」等への反映を図ることとした。

【検討部会の開催状況】

- ・第1回会議（7月4日）：現状と課題、今後の展開方向について意見交換
- ・第2回会議（9月25日）：今後の取り組むべき事項等について意見交換
- ・第3回会議（平成26年1月29日）：最終報告案のとりまとめについて意見交換

■「香港国際観光博」（ITE2013）への出展

「北海道・東北未来戦略会議」と連携し、「香港国際観光博」（ITE2013）に、北海道・東北として初めて共同で出展し、東日本大震災からの復興をアピールするとともに、地域産品の販路拡大や観光誘客に取り組んだ。

【香港国際観光博（ITE2013）への出展概要】

- ・期 間：6月13日～16日
- ・来場者等：世界46の国・地域より680団体が出展。来場者は約85,000人
- ・出展内容：北海道・東北の地域産品ならびに「香港ショップ（Japan Super）」を紹介したパンフレットを5千部用意し、ブース来場者に説明を行いながら配布。
また、地域産品は25品目を展示し、うち4品目はブース内で販売した。

（３）海外との経済交流の拡大に向けた取り組み

■「2013年日中経済協力会議一於新潟」への参加（新潟市） 10月27日～29日

東北地域をはじめとする日本と、中国東北3省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）、内蒙古自治区との双方向の経済交流の拡大と相互協力の促進を目的に、高橋会長はじめ当会参加者を含む約380名が参加した。

会議では、「日中の東北地方における『転型（成長方式の転換）』中国と『復興』日本の Win-Win 連携」をテーマに、日中東北首脳ラウンドテーブル等が行われた。

6. 交通運輸委員会（委員長・一力 雅彦 副会長）

交通運輸委員会では、大震災からの復興や産業経済の活性化等、東北の発展にとって不可欠な基礎的社会資本の整備促進に向けて、各種フォーラムを開催し、国等関係機関に要望活動を実施した。また、東北の空港・港湾の整備・利活用促進に向けて、宮城県内で実施されている45フィート国際海上コンテナの県境を越えた利用拡大等に取り組んだ。

（１）交通運輸委員会「情報交換会」の開催

交通運輸委員会委員からの話題提供と意見交換を通じて、委員相互の情報・ノウハウ等の共有化を図るとともに、委員会活動への反映による国・政府等への政策提言・要望活動に結び付けることを目的に開催した。

【情報交換会の開催状況】

- ・第1回情報交換会（5月13日）

＊発表者：仙台空港ターミナル（株）代表取締役社長
全日本空輸（株）仙台支店長
日本航空（株）東北支店長

伊 藤 克 彦 氏
穴 戸 隆 氏
柳 瀬 泰 晴 氏

・第2回情報交換会（7月31日）

＊発表者：東日本高速道路（株）執行役員東北支社長
日本通運（株）執行役員仙台支店長
東日本旅客鉄道（株）東北支社営業部長

野 村 浩 氏
村 上 浩 之 氏
今 田 幸 宏 氏

（２）基礎的社會資本の整備促進に向けた取り組み

■フォーラム「がんばろう！東北」（仙台市）

7月24日

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方等を訴えるためフォーラムを開催するとともに、政府等の関係機関への要望活動を実施した。高橋会長ほか約700名が出席した。

【基調講演】

- ・演題：「東北の復興を『平成の国づくり』のモデルにしよう」

講師：特定非営利活動法人国際変動研究所理事長

小 川 和 久 氏

【要望活動】（8月9日）

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：高市早苗 自由民主党政務調査会長、野田聖子 自由民主党総務会長、
経済産業省、国土交通省ほか

■第15回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（新潟市）

9月13日

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能等、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるためフォーラムを開催した。また、フォーラムの内容を踏まえて採択した「大会決議」に基づき、政府等関係機関に対し、要望活動を実施した。高橋会長ほか500名が出席した。

【基調講演】

- ・演題：「ラグビーに学ぶ、リーダーシップと強い組織づくり」

講師：神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー兼総監督、元ラグビー日本代表総監督

平 尾 誠 二 氏

【意見発表】

- ・青森県 ホテルグランメール山海荘女将
- 秋田県 にかほ市商工会青年部副部長
- 山形県 鶴岡商工会議所青年部会長
- 新潟県 （公財）イヨボヤの里開発公社事務局次長

杉 澤 むつこ 氏
佐 藤 一 之 氏
児 玉 隆 治 氏
石 井 郁 子 氏

【要望活動】（10月18日）

- ・要望書：「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」
- ・要望先：古川禎久 財務副大臣、山本有二 自由民主党ＩＴＳ・道路調査会長、
木下康司 財務事務次官、徳山日出男 国土交通省道路局長

■交通運輸委員会視察会

常磐自動車道の建設進捗ならびに福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域の社会資本の整備・復旧状況を把握し、今後の委員会活動の取り組みに資することを目的に視察会を実施した。

【常磐自動車道南相馬～常磐富岡間 整備・復旧状況視察会】（１１月７日）

・「常磐自動車道南相馬ＩＣ～常磐富岡ＩＣ間」および「その沿線地域」

（３）東北における国際物流戦略の展開強化

■「東北物流セミナー」の開催（仙台市）

平成２６年３月１８日

荷主企業の物流戦略や東北域内各港湾への要望、物流効率化に貢献する４５フィート国際海上コンテナ導入の動向等について、荷主企業や港湾関係者が情報を共有化するとともに、今後の東北域内各港湾の有効活用による域内企業の物流効率化や経済活性化に資することを目的にセミナーを開催した。当会会員ほか約１００名が出席した。

【講演】

・演題：「四日市港における４５フィートコンテナの取り組み」

講師：四日市港湾管理組合経営企画部振興課副課長

北 川 雅 敏 氏

・演題：「商流・物流一体となった国際物流活性化の取り組み」

講師：札幌大学経営学部教授

千 葉 博 正 氏

【情報提供】

・演題：「産業競争力強化法による規制改革の推進」

講師：経済産業省経済産業政策局産業構造課課長補佐

高 木 悠 一 氏

（４）東北の空港・港湾の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■仙台空港等活性化に関するフォーラム等への参画

東北のグローバル拠点である仙台空港の活性化を図るため、官民で組織する「仙台空港活性化検討会・臨空地域等活性化研究会」にオブザーバーとして参加し、仙台空港および空港周辺地域の将来像のとりまとめに関わった。

【仙台空港６００万人・５万トン実現サポーター会議への参画】

・サポーター会議キックオフミーティング（７月１６日）

・第２回サポーター会議（１１月１３日）

（５）東北国際物流戦略チームとの連携

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、宮城県内で実施されている４５フィート国際海上コンテナ輸送の県境を越えた利活用に向けて、国や県、荷主企業等と連携を図りながら、活動を展開した。また、東北における農水産品の輸出拡大に向けた方策を検討すべく、行政・関係機関を交え意見交換を行った。

■本部会（仙台市）

第８回：平成２６年３月１８日

■東北地方における農水産品の輸出拡大に向けた勉強会

【勉強会の開催状況】

・第１回勉強会（１０月１日）

＊農水産品の輸出拡大に向けた情勢と取り組み状況、各企業の輸出実績と取り組みの紹介、意見交換

・第２回勉強会（１２月１８日）

＊農水産品の輸出拡大に向けた取り組み、東北地方における農水産品の輸出拡大の検討、意見交換

・第３回勉強会（平成２６年２月２６日）

＊農水産品の輸出拡大に向けた取り組み、各機関からの情報提供、意見交換

(6)「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」との連携

45フィート国際海上コンテナの税制、財政上の支援を目的とした総合特別区域の国への申請に向けて設置した「みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会」に参画し、同コンテナの利用拡大に向けた事業を実施した。

■みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会（仙台市）

平成26年2月5日

(7) フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（仙台市）

9月18日

会員ほか約200名の出席を得て開催した。

・演題：「平成24年度国土交通白書について」

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

要 藤 正 任 氏

■PPP・PFI活用に関する講演会の共催

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）・PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用により、地域住民や民間企業のノウハウやサービス等を導入し、東北地域の公共サービスの充実や社会資本の整備促進を図るため、各種啓発活動を行った。

・「第11回地域活性PFIフォーラム

ー公民連携（PPP）による防災まちづくりー」共催（宮城県岩沼市）

10月16日

・「PPP・PFIフォーラムinやまがた」共催（山形市）

11月26日

・「新春特別講演会」共催（仙台市）

平成26年2月24日

7. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、衛星測位情報の産業面、防災面での活用方策について検討するとともに、スマートシティやスマートコミュニティ等、被災地の復興や新しい街づくりにおけるICTの利活用促進等に取り組んだ。

(1) 委員会の開催

■情報通信委員会・講演会（仙台市）

平成26年1月29日

藤崎委員長はじめ委員10名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度活動計画」について審議した。また、白石 東北総合通信局情報通信部長 東日本大震災復興対策支援室長よりプレゼンテーションをいただき、意見交換を行った。

委員会終了後、会員はじめ約80名の出席を得て講演会を開催した。

【委員会におけるプレゼンテーション】

・テーマ：ICTを活用した震災復興に向けた取り組みの現状について

プレゼン：総務省東北総合通信局情報通信部長 東日本大震災復興対策支援室長

白 石 昌 義 氏

【講演】

・演題：地理空間情報を高度に活用できる社会（G空間社会）の実現と新産業の創出

講師：（一財）衛星測位利用推進センター顧問

吉 田 富 治 氏

(2) ICTの利活用促進に向けた取り組み

■工場・施設視察会

災害に強い通信基盤、ICTを活用した震災復興や地域政策コミュニティづくりに大きな期待が寄せられる中で、情報通信やICT関連技術への知見を深めるべく、先進的・独創的な取り組みを行っている施設の視察会を実施した。

【情報通信関連視察会】(10月25日)

・視察先:「NTT東日本仙台青葉通ビル」、「仙台田子西地区エコモデルタウン」

8. エネルギー環境委員会(委員長・林 光男 副会長)

エネルギー環境委員会では、国における「エネルギー基本計画」のとりまとめ状況を踏まえつつ、エネルギー問題に対する東北経済界の考え方を整理すべく検討を行ったほか、先進的・独創的な取り組みを行っているエネルギー施設の視察会を開催し、先端技術の動向把握等に取り組んだ。

(1) 委員会の開催

■エネルギー環境委員会・講演会(仙台市)

平成26年3月27日

鈴木副委員長はじめ委員16名(代理を含む)の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度活動計画」について審議した。

委員会終了後、会員はじめ約210名の出席を得て、国際エネルギー情勢とエネルギー安全保障等について理解を深めるため、東北エネルギー懇談会との共催により、講演会を開催した。

・演題:「東北と日本を守る」～国際的視点から見たエネルギー情勢と安全保障～

講師:元米国エネルギー省副長官、WP & A(ワシントン・ポリシー&アナリシス)会長
ウィリアム・マーティン 氏

(2) エネルギー政策に関する取り組み

■エネルギー政策を巡る諸課題の検討

国における「エネルギー基本計画」のとりまとめ状況を踏まえつつ、東北が首都圏へのエネルギー供給拠点として大きな責任を果たしてきたことや、震災後の新しい東北の成長を考えるとこの視点から、エネルギー問題に対する東北経済界の考え方を整理すべく検討を行った。

(3) エネルギー・環境関連産業の集積促進に向けた取り組み

■工場・施設視察会

エネルギー高度利用技術の進展により、再生可能エネルギーの普及やエネルギー効率の向上、エネルギー源の多様化が進む中で、先進的・独創的な取り組みを行っているエネルギー施設の視察会を実施した。

【仙台港地区視察会】(7月26日)(※産業政策委員会との共催)

・視察先:「藻類バイオマス技術開発実験室」、「仙台火力発電所」、「仙台太陽光発電所」

■藻類バイオマスプロジェクトへの協力

被災地における復興の取り組みとして、仙台市・筑波大学・東北大学が協定を締結し推進する「藻類バイオマスプロジェクト」について、事業推進体制の検討、参加候補企業の選定等に協力した。

9. 観光文化委員会（委員長・鎌田 宏 副会長）

観光文化委員会では、「東北観光戦略検討部会」を設置し、東北が一体となって取り組む観光戦略の策定とその具体化に向けた方策等について検討を行った。また、東北観光推進機構等と連携し、インセンティブ・ツアー説明会の開催等により、海外からの誘客促進に取り組んだ。

（１）委員会等の開催

■観光文化委員会（仙台市）

12月9日

鎌田委員長はじめ委員18名（代理を含む）の出席を得て開催し、「東北観光戦略検討部会最終報告書」について報告した。

その後、吉村 クールジャパン機構参事より講演をいただき、意見交換を行った。

- ・演題：「クールジャパン政策と機構の設置」

講師：クールジャパン機構参事

吉村 一元 氏

■観光文化委員会・講演会（仙台市）

平成26年3月7日

鎌田委員長はじめ委員18名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成25年度活動報告および平成26年度事業計画」について審議した。

委員会終了後、会員ほか約80名の出席を得て、観光文化フォーラムを開催した。

- ・演題：「情報発信と地域活性化～北海道アワーの経験から～」

講師：北海道テレビ（株）代表取締役社長

樋泉 実 氏

（２）東北観光の新展開に向けた取り組み

■東北観光戦略検討部会の設置

東北が一体となって取り組む観光戦略の策定とその具体化に向けた方策等について検討するため、観光文化委員会の下に「東北観光戦略検討部会」を設置し、検討を行った。とりまとめた報告書の内容については、「東北観光推進機構 第3期中期計画（平成26～28年度）」や「国・政府等への要望活動」、「東経連の事業活動」への反映を図ることとした。

【検討部会の開催状況】

- ・第1回会議（5月8日）

＊議事：今後の観光戦略を考える視点について意見交換

＊講演：（演題）「東北観光基本計画の概要について」

講師：東北運輸局企画観光部計画調整官

佐藤 一男 氏

- ・第2回会議（7月11日）

＊議事：中間とりまとめ案（施策・プロジェクト中心）等について意見交換

- ・第3回会議（8月20日）

＊中間とりまとめ修正案について意見交換

（３）海外からの誘客促進に向けた取り組み

■インセンティブ・ツアー説明会の開催（台湾）

8月29日～30日

「東北観光推進機構」ならびに「日本観光振興協会東北支部」と連携し、両団体が毎年、台湾において行うプロモーション事業の場を活用し、MICEの中のインセンティブ・ツアーについて説明会を開催した。併せて、企業（日系・現地企業）への個別訪問を行い、東北への誘致活動を実施した。

【個別企業訪問】（８月２９日）

- ・台湾伊藤忠商事（株）、台湾アシックス、ＪＴＢ台湾、日本通運台湾、太平洋ＳＯＧＯ を訪問。台湾では、国内外を旅行先としたインセンティブ・ツアーや社員旅行が頻繁に実施されていることを確認した。

【東北プロモーション in 台湾における説明会】（８月３０日）

- ・セミナー内にて、インセンティブ・ツアーに説明を行ったほか、質疑において、インセンティブ・ツアー内の企業視察についての質問が出るなど、関心の高さが窺えた。また、日本交流協会台北事務所から、情報提供して欲しい旨、話も頂いた。

■香港ショッピング事業への協力

「北海道・東北未来戦略会議」が香港の旅行会社「縦横遊」と協力して取り組んでいる「香港ショッピング事業」と連携し、地域産品を通しての東北地域の認知度向上や、地域産品と連動した旅行商品の開発等を行うことにより、香港からの旅行客の誘致促進等を図った。

【香港ショッピング（Japan Super）】（平成２４年４月１８日開設）

- ・北海道・東北の地域産品約８０品目を展示、販売するとともに、各道県の観光地をＰＲしている。

■「ビジット・ジャパン事業ブロック説明会・マーケット研究会」の共催（仙台市） ９月２日

「日本政府観光局（ＪＮＴＯ）」と連携し、訪日旅行促進に向けた海外市場の動向について理解を深めるため共催した。当会会員ほか約１２０名が出席した。

【ビジット・ジャパン事業ブロック説明会】

- ・説明：東北運輸局企画観光部国際観光課長

鈴木 善 輔 氏

【研究会】

- ・演題：「台湾市場の現状」

講師：（公財）交流協会台北事務所経済部主任

山 田 敬 也 氏

- ・演題：「豪州市場の現状」

講師：日本政府観光局（ＪＮＴＯ）シドニー事務所長

鎌 本 浩 司 氏

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（青森市）

9月27日

高橋会長、林委員長はじめ、会員ほか約90名の出席を得て開催した。

・演題：「北海道新幹線新函館開業に向けて～観光と地域づくり～」

講師：（公社）日本観光振興協会理事長

見 並 陽 一 氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員等約40名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■弘前地区会員懇談会（弘前市）

9月3日

弘前地区の会員6名の出席を得て開催した。

2. 岩手地域懇談会（委員長・元持 勝利 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（盛岡市）

平成26年2月13日

高橋会長、元持委員長、谷村岩手県商工会議所連合会会長はじめ、会員ほか約120名の出席を得て開催した。

・演題：「東日本から生まれる日本の新たな成長」

講師：（株）野村総合研究所顧問

増 田 寛 也 氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員等約80名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■釜石地区会員懇談会（釜石市）

11月12日

釜石地区の会員5名の出席を得て開催した。

3. 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■仙南地区会員懇談会（白石市）

平成26年3月5日

仙南地区の会員6名の出席を得て開催した。

4. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（秋田市）

11月29日

高橋会長、渡邊委員長、三浦秋田県商工会議所連合会会長はじめ、会員ほか約100名の出席を得て開催した。

・演題：「超高齢社会を見据えたまちづくり」

講師：東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員 博士（工学）

後 藤 純 氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員等約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■大館・能代地区会員懇談会（大館市）

10月8日

大館・能代地区の会員5名の出席を得て開催した。

5. 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（山形市）

12月11日

高橋会長、清野委員長はじめ、会員ほか約80名の出席を得て開催した。

・演題：「世界の食糧市場と山形県食産業の今後の成長について」

講師：（株）資源・食糧問題研究所代表

柴田明夫氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員等約60名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■鶴岡地区会員懇談会（鶴岡市）

8月22日

鶴岡地区の会員8名の出席を得て開催した。

6. 福島地域懇談会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（福島市）

10月18日

高橋会長、瀬谷委員長はじめ、会員ほか約180名の出席を得て開催した。

・演題：「次の一歩～地域復興について～」

講師：仙台ターミナルビル（株）専務取締役ホテル事業本部長

仙台ホテル総支配人協議会会長

紺野純一氏

■福島会員懇談会（福島市）

福島県内の会員等約50名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■いわき地区会員懇談会（いわき市）

平成26年1月23日

いわき地区の会員8名の出席を得て開催した。

7. 新潟地域懇談会（委員長・敦井 栄一 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（新潟市）

8月7日

高橋会長、敦井委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催した。

・演題：「ツーリズムによる地域経済の活性化」

講師：（株）ジェイティービー観光戦略部長兼JTB総合研究所客員研究員

加藤誠氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員等約70名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）会員懇談会の開催

■柏崎地区会員懇談会（柏崎市）

7月23日

柏崎地区の会員5名の出席を得て開催した。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（５月、１１月公表）

東北の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上の回復状況、生産・売上水準回復の障害となっていることや今後の震災復興における要望事項、アベノミクス政策や消費税増税による影響について調査し、結果をとりまとめた。

2. 東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

3. 「東北観光戦略検討部会」報告書のとりまとめ（平成２６年２月）

東日本大震災や東北新幹線新青森開業等の東北観光を取り巻く環境変化を踏まえ、インバウンドを中心とした現状と課題を整理するとともに、東北観光の振興を通じた地域経済の活性化に向けて、北陸新幹線や北海道新幹線、さらには航空ネットワークの動向等も踏まえて、東北が一体となって取り組む観光戦略の策定とその具体化に向けた方策等を検討、整理した。

4. 「地域産品の海外展開に関する検討部会」報告書のとりまとめ（平成２６年２月）

人口減少・少子高齢化の進展や地域経済の縮小など、東北を取り巻く環境の変化に伴い、成長著しいアジア等、海外の成長を取り込み、今後の地域経済の成長につなげることが、わが国ならびに東北の喫緊の課題となっていることを踏まえ、地方の産業経済界の立場から、農林水産物、食品、工芸品等といった地域産品の海外展開に向けた具体的な支援策等について検討、整理した。

5. 「東北地方における産業動向調査」報告書のとりまとめ（平成２６年３月）

震災復興に向けた企業立地に関する補助金の採択事業等の分析や、東北７県の企業誘致、産業立地の担当部署へのヒアリング調査により、今後の東北への企業立地の効果や課題等を調査し、結果をとりまとめた。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

（１）平成２６年度政府予算に関する要望

８月５日～７日

平成２６年度政府予算に関する東北地域の重点事項について、「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の誘致」、「東北復興を成し遂げるための支援」、「地域自立・連携の基盤となる社会資本整備」の３点を主要要望項目として、要望活動を実施した。具体的には、①ＩＬＣの国内誘致に向けた関連予算の確保等、②東日本大震災復旧・復興予算および災害に強い地域づくりを進めるための通常予算の確保等、③地域の自立発展に不可欠な高速交通ネットワークの整備等、について要望した。

【要望先】根本 匠 復興大臣、小野寺五典 防衛大臣、鈴木俊一 外務副大臣、

丹羽秀樹 文部科学大臣政務官、長島忠美 農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、野田聖子 自由民主党総務会長ほか自由民主党幹部、東北選出国會議員、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁ほか

2. 他団体との共同要望

(1) 国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望

5月31日

「国際リニアコライダー（ＩＬＣ）」を国内に誘致することを速やかに決定し、ＩＬＣ実現による科学技術創造立国の諸施策を推進し、日本再生の原動力とすべきこと。また、東北復興の象徴的なプロジェクトとなるＩＬＣの東北・北上山地への誘致実現を強力に推進すること等を要望した。

【主 体】東北ＩＬＣ推進協議会

【要望先】山本一太 内閣府特命大臣（科学技術政策）、
長島忠美 農林水産大臣政務官兼復興大臣政務官、丹羽秀樹 文部科学大臣政務官、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長ほか

(2) 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言

8月9日

フォーラム「がんばろう！東北」（7月24日開催）での採択を踏まえ、被災地の復興の加速や必要な社会資本整備の推進等について要望した。

【主 体】東北の社会資本整備を考える会

【要望先】高市早苗 自由民主党政務調査会長、野田聖子 自由民主党総務会長、
経済産業省、国土交通省ほか

(3) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望

10月18日

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（9月13日開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望した。

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

【要望先】古川禎久 財務副大臣、山本有二 自由民主党ＩＴＳ・道路調査会長、
木下康司 財務事務次官、徳山日出男 国土交通省道路局長

(4) 三経連共同要望

10月23日

「東日本大震災被災地域の早期復興と発展に向けた支援策の強力な展開」、「産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進」、「地域産業の競争力強化や新産業育成に向けた支援体制の強化」、「地域社会・経済の自立的発展と災害に強い地域づくりに向けた社会資本整備の促進」、「国内外に対する観光戦略の推進」に関して要望した。

【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【要望先】野田聖子 自由民主党総務会長、浜田靖一 自由民主党幹事長代理、
井上義久 公明党幹事長、漆原良夫 公明党国会対策委員長、
西川京子 文部科学副大臣、吉川貴盛 農林水産副大臣、高木 毅 国土交通副大臣

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「2013年日中経済協力会議－於新潟」への参加

10月27日～29日

東北地域をはじめとする日本と、中国東北3省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、内蒙古自治区との双方向の経済交流の拡大と相互協力の促進に取り組んだ。会議では、「日中の東北地方における『転型（成長方式の転換）』中国と『復興』日本のWin-Win 連携」をテーマに、日中東北首脳ラウンドテーブル等が行われた。

2. 国内交流活動

(1) 第46回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）（仙台市）

7月9日

当会から高橋会長、副会長10名をはじめ会員約260名が出席し、経団連からは米倉会長のほか副会長等幹部18名の出席を得て開催した。

「復興の加速化と競争力の強化により、成長を実現する」を基本テーマに意見交換を行った。

【活動報告（経団連側-1）】

- ・成長戦略への期待 経団連副会長 小島順彦氏
(三菱商事(株)会長)
- ・科学技術イノベーション政策の推進 経団連副会長 川村隆氏
(日立製作所会長)
- ・情報通信技術の利活用 経団連審議会議長 渡文明氏
(JXホールディングス(株)相談役)
- ・道州制の推進 経団連副会長 畔柳信雄氏
(三菱東京UFJ銀行相談役)
- ・産業の国際競争力強化に向けた物流施策 経団連副会長 宮原耕治氏
(日本郵船(株)会長)

【活動報告（東経連側）】

- ・地域産業の競争力強化に向けた取組み 東経連副会長 大山健太郎
- ・東北のグローバル戦略について 東経連副会長 鎌田宏
- ・国際リニアコライダー（ILC）の誘致に向けた取組み 東経連副会長 宇部文雄

【活動報告（経団連側-2）】

- ・当面の経済運営 経団連副会長 奥正之氏
(三井住友フィナンシャルグループ会長)
- ・持続可能な財政運営の確立に向けて 経団連副会長 石原邦夫氏
(東京海上日動火災保険(株)相談役)
- ・社会保障制度改革の推進 経団連副会長 斎藤勝利氏
(第一生命保険(株)会長)
- ・労働政策をめぐる動向 経団連副会長 篠田和久氏
(王子ホールディングス(株)会長)

【意見交換】

- ・大震災からの復興の加速化に向けた課題について
(経団連コメント) 東経連副会長 福井邦顕
経団連副会長 坂根正弘氏
(小松製作所相談役・特別顧問)
- ・経済連携（TPP等）の推進と一次産業の競争力強化
(経団連コメント①) 東経連副会長 藤崎三郎助
経団連副会長 勝俣宣夫氏
(丸紅(株)相談役)
- (経団連コメント②) 経団連副会長 三浦惺氏
(日本電信電話(株)会長)
- ・今後のエネルギー政策について
(経団連コメント) 東経連副会長 林光男
経団連副会長 佐々木則夫氏
(東芝副会長)

- ・観光産業の成長産業化について
(経団連コメント) 東経連副会長 佐藤 潤
経団連副会長 大塚 陸毅氏
(東日本旅客鉄道(株)相談役)
- ・ＩＬＣ等を核にしたイノベーションの推進と人材育成について
(経団連コメント) 東経連副会長 一力 雅彦
経団連副会長 大宮 英明氏
(三菱重工業(株)会長)

(2) 第14回参与会(東北主要大学長との懇談会)(仙台市) 8月2日

高橋会長はじめ当会役員22名および参与9名(代理出席含む)の出席を得て開催した。

東日本大震災からの復興や産学連携、人材育成など、東経連および各大学の取り組みについて報告し、意見交換を行った。

(3) 第18回三経連(北海道、北陸、東北)経済懇談会(福井県) 9月10日～11日

高橋会長はじめ当会役員13名、道経連から近藤会長はじめ10名、北経連から永原会長はじめ22名の出席を得て開催した。

「活力ある地域経済の形成に向けて」を基本テーマに意見交換を行った。

【個別テーマと発表者】

- ・強みを活かした産業振興

北陸経済連合会副会長 川田 達男氏
(セーレン(株)会長兼社長)
東経連副会長 宇部 文雄
北海道経済連合会常任理事 小砂 憲一氏
(アミノアップ化学会長)

- ・強靱で魅力ある地域形成に向けて

東経連副会長 佐藤 潤
北海道経済連合会副会長 林 光繁氏
(十勝毎日新聞社会長・主筆)
北陸経済連合会副会長 犬島 伸一郎氏
(北陸銀行特別参与)

(4) 顧問会(東北に関わりの深い有識者との懇談会)(東京都) 11月26日

高橋会長はじめ当会役員13名および顧問5名の出席を得て開催した。

当会の事業活動、大震災からの復興に向けた課題等について意見交換を行った。

(5) 国会議員との懇談会(東京都) 12月3日

国会議員62名(代理を含む)および高橋会長はじめ当会役員・会員125名の出席を得て開催した。

(6) 第15回国の地方行政機関との懇談会(仙台市) 平成26年3月6日

当会から高橋会長はじめ副会長、常任政策議員等35名が、国の地方行政機関からは奥東北総合通信局長、岸本東北財務局長、佐々木東北農政局長、守本東北経済産業局長、小池東北地方

整備局長、野田北陸地方整備局長、長谷川東北運輸局長、和辻北陸信越運輸局長、今井岩手復興局長、梶原宮城復興局長、高橋福島復興局次長の11名の出席を得て開催した。

「平成26年度の重点的取り組み～力強い東北の再生を目指して～」をテーマに意見交換を行った。

(7) 関西経済連合会との事務局懇談会（大阪府）

平成26年2月27日

当会から渡辺専務理事はじめ事務局役職員6名が、関経連から川邊専務理事はじめ事務局役職員13名が出席し、両経連の事業活動や両地域の課題、東日本大震災復興支援事業等について意見交換を行った。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動（随時）

東経連情報（第1号～第42号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供した。

(2) 記者会見

7月9日

高橋会長、米倉経団連会長が「第46回東北地方経済懇談会」において、共同記者会見を行った。

(3) その他

道州制や消費税増税等について、当会からのコメントを発表した。この他、各紙への寄稿、取材等に応じた。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」（毎月発行）

会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況についてとりまとめ、わかりやすく情報提供した。

(2) ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信した。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について情報発信した。

事業報告の附属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年6月
一般社団法人東北経済連合会